

---

---

# 平成23年度沖縄公庫事業実績について

---

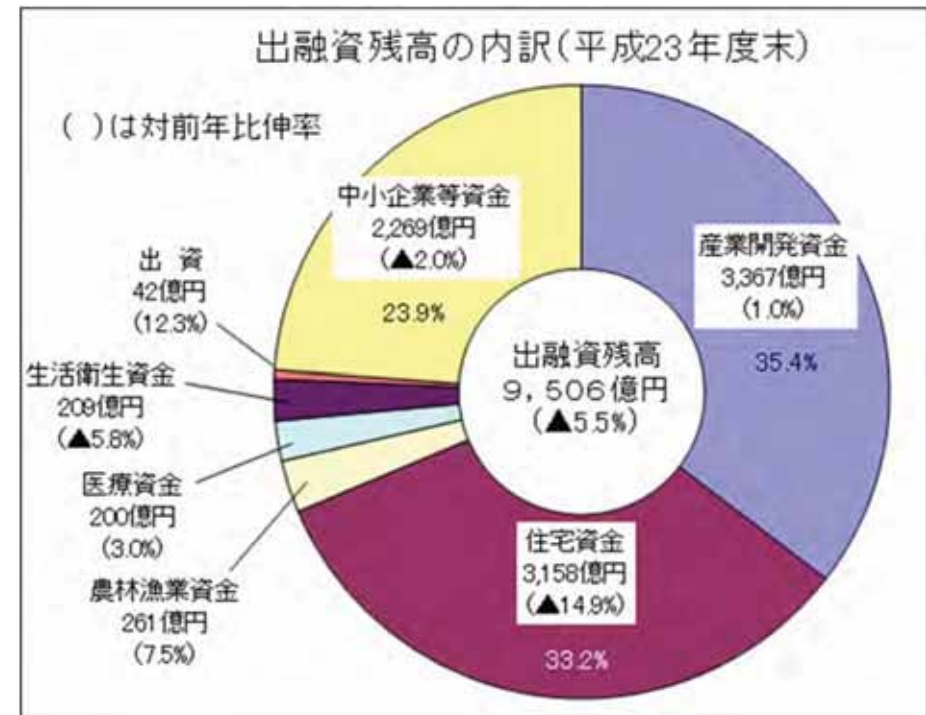
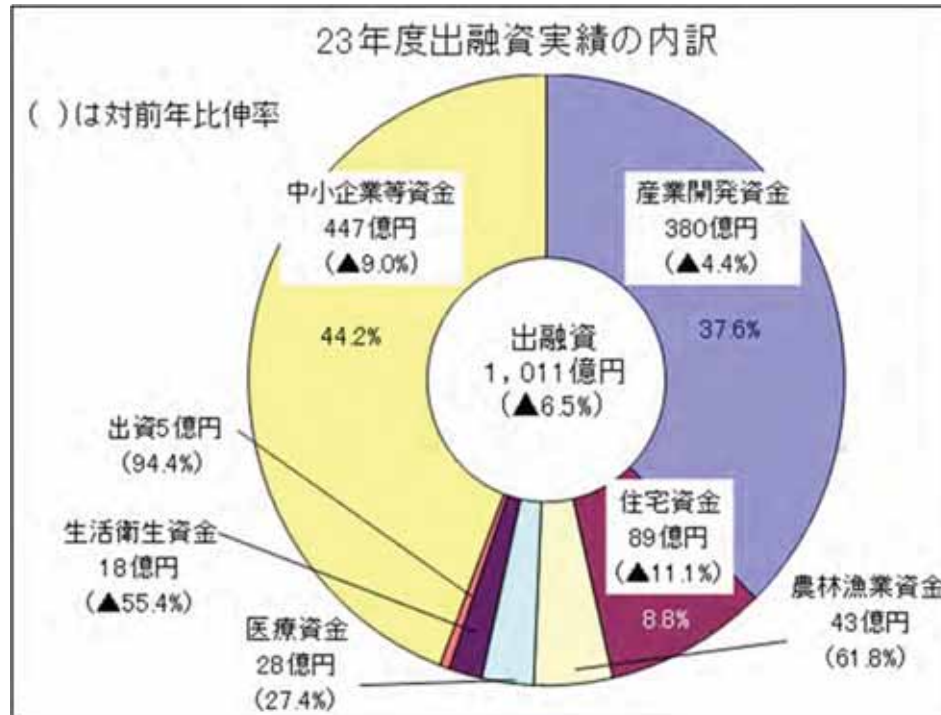
---

平成24年7月26日

沖縄振興開発金融公庫

# 平成23年度事業実績

- 平成23年度の融資実績は、1,006億円、出資は5億円、合計1,011億円と前年度に比べ、70億円、6.5%の減少となりました。
- 平成23年度末の融資残高は、9,464億円、出資残高は42億円、合計9,506億円と、前年度末に比べ550億円、5.5%の減少となりました。



# 民間金融機関との役割分担

- 公庫は、事業立ち上がり期等のリスクの高い分野や社会基盤整備分野に重点的に対応
  - セーフティネット機能
  - 創業・ベンチャー支援 } [ 新事業創出促進出資 23年度実績:3社 81百万円  
※水中可視光線を活用した通信機器製造業など
  - 大規模プロジェクト支援
  - エネルギー・交通等のインフラ整備支援  
(23年度実績:石垣空港ターミナル(株)及び那覇空港ビルディング(株)に対する出・融資など)



【那覇空港 新国際線旅客ターミナルビル 完成予想図】

- 公庫は、公的機関としての信用力やこれまでの出融資実績で培ったノウハウを活かし、民間金融機関と一層協調し、多様な金融を推進
  - 担保や保証人に過度に依存しない融資等を推進
  - 新規事業の実現可能性を見極め、最適な金融支援を提供
  - 民間と協調して事業再生を推進

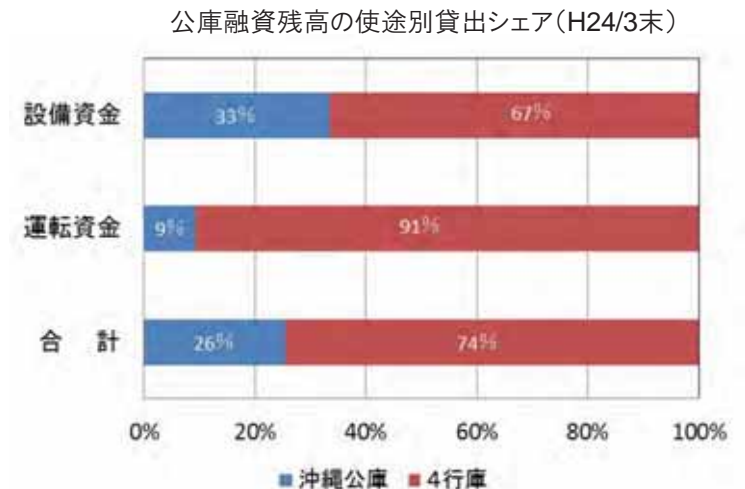
○無担保貸付23年度実績 3,255件(全体割合54%) 259億円(同26%)  
うち無担保無保証 2,361件(同 39%) 138億円(同14%)

○ABLIによる融資23年度実績 9件 14億円  
(原材料玄米担保、泡盛担保、調剤報酬債権担保など)

- 公庫の設備資金は県内シェアが33%、一方で運転資金は9%。運転資金は民間金融機関からの貸出が大半を占める。
  - 日々の事業活動に必要な運転資金は(事業者にとってのメインバンクである)民間金融機関の供給が中心で、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金の活用が増える。

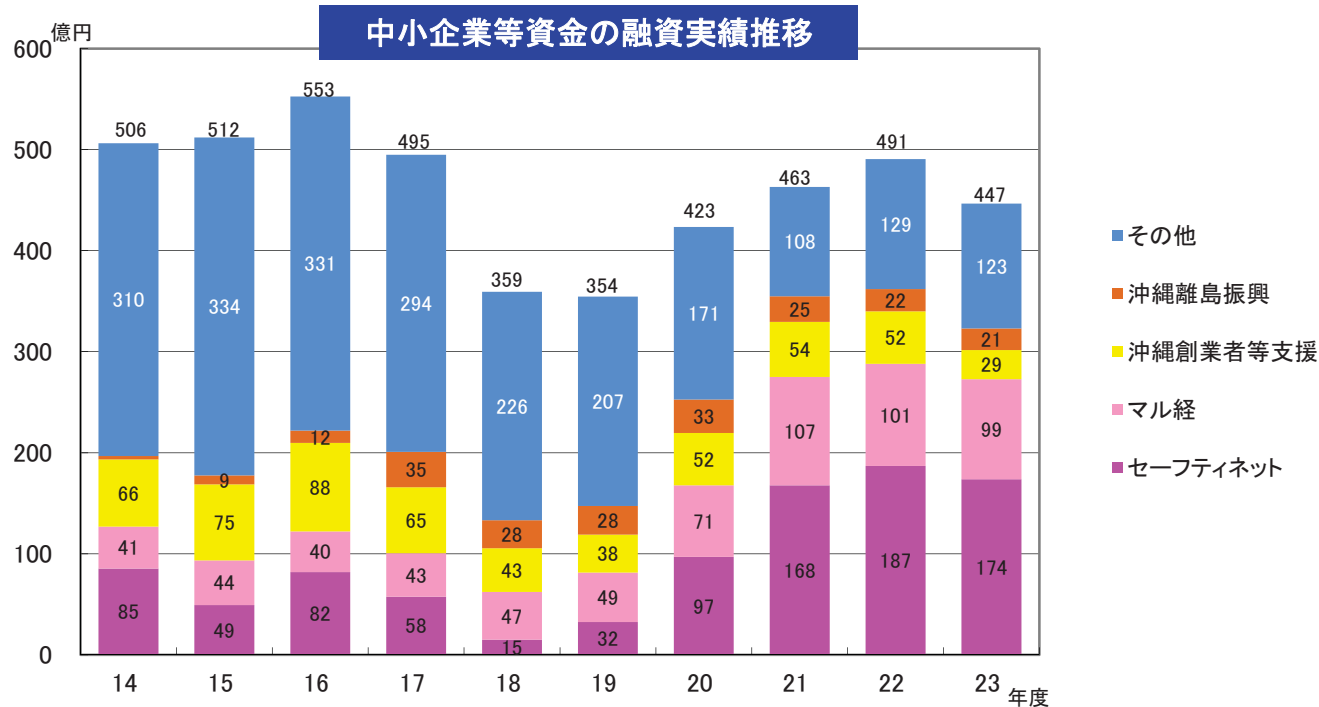


民間金融機関との役割分担に努め、新たな政策金融手法の開発・活用に積極的に取り組むことで、民間主導の自立型経済の発展に貢献



# 中小・小規模事業者への円滑な資金の供給

- 中小企業等資金は、引き続き、政府の経済対策等によりセーフティネット（東日本大震災復興特別貸付を含む）、マル経貸付の融資が堅調に推移



**【23年度の特別相談窓口の設置と制度拡充】**

H23.03.12～ 東日本大震災特別相談窓口

**【主な制度拡充】**

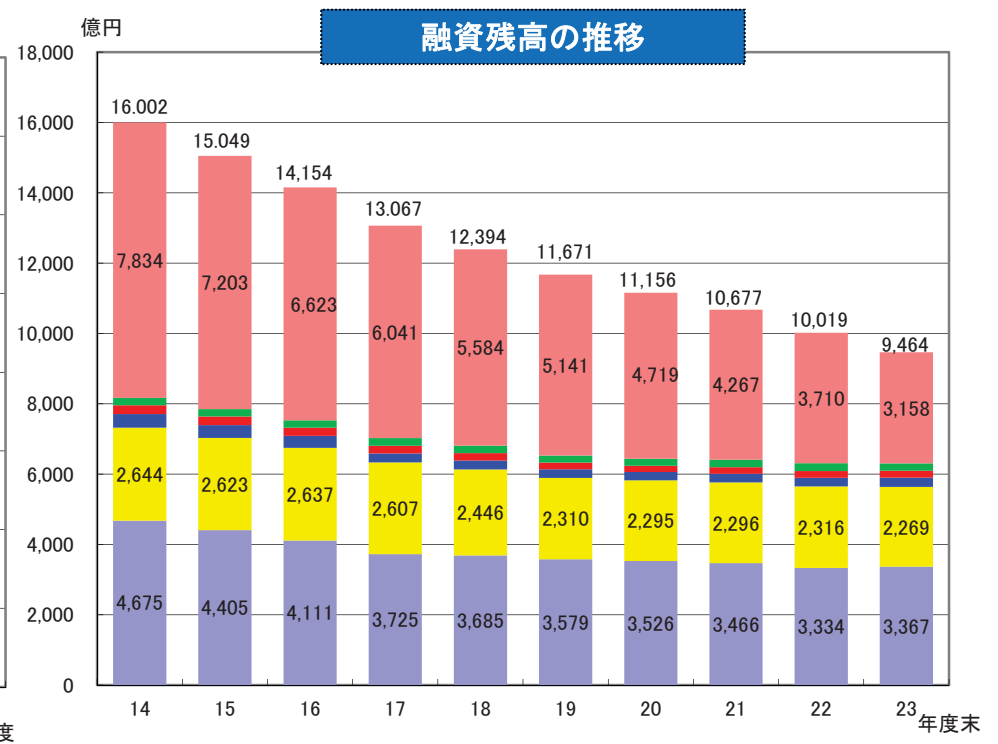
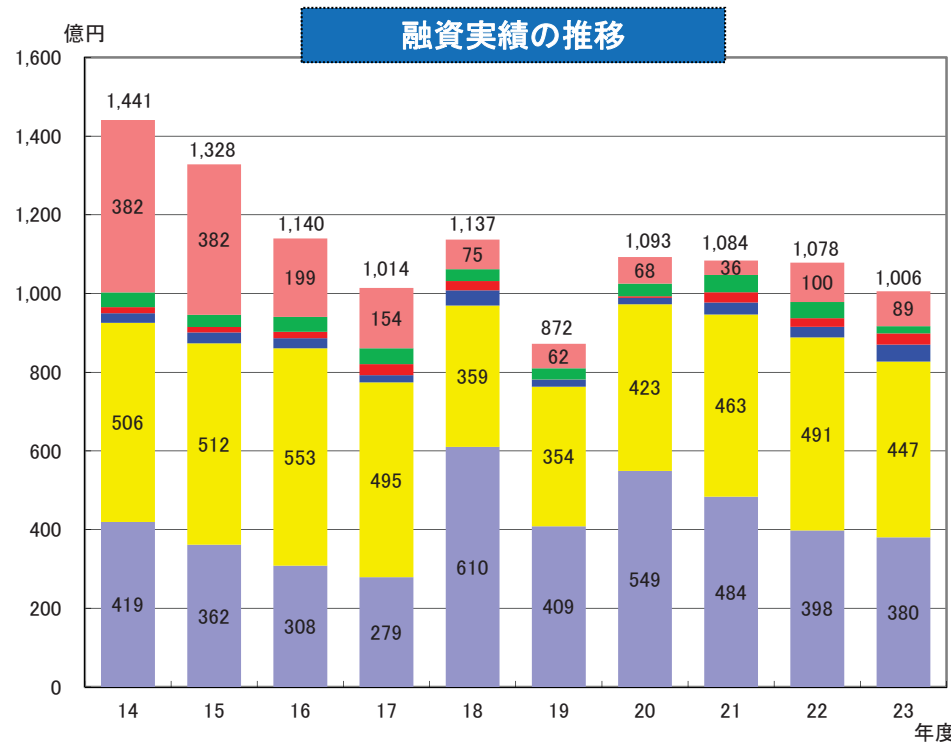
H23.05.23 東日本大震災復興特別貸付の創設等(中小、生業)【東日本大震災関連】

**【セーフティネット機能の発揮例】**

- ー 東日本大震災、原油・原材料高騰等の経済環境変化で一時的に業況の悪化を来している中小企業等にセーフティネット貸付等で対応
  - ・平成23年度貸付実績 453件 174億円
- ー 東日本大震災特別相談窓口関連融資実績(全資金合計)
  - ・平成23年度貸付実績 422件 113億円
- ー 台風災害時等にも特別相談窓口を設置し、迅速に対応
  - ・平成23年度 台風2号及び9号関連(農林漁業資金含む) 貸付実績 218件 11.5億円

# 公庫融資実績・融資残高の推移

- 沖縄公庫は、民間金融機関と協調・連携し、国や沖縄県の重点施策と一体となって沖縄振興に貢献。(平成14年度から平成23年度までの融資実績累計額:1兆1,193億円)
- 平成23年度末融資残高は、ピーク時残高(平成11年度末残高:1兆7,721億円)比で5割弱減少。
- 資金別では、産業開発資金及び住宅資金がそれぞれ約3割を占めるが、ピーク時残高比で住宅資金が約6割、産業開発資金は約3割減少。



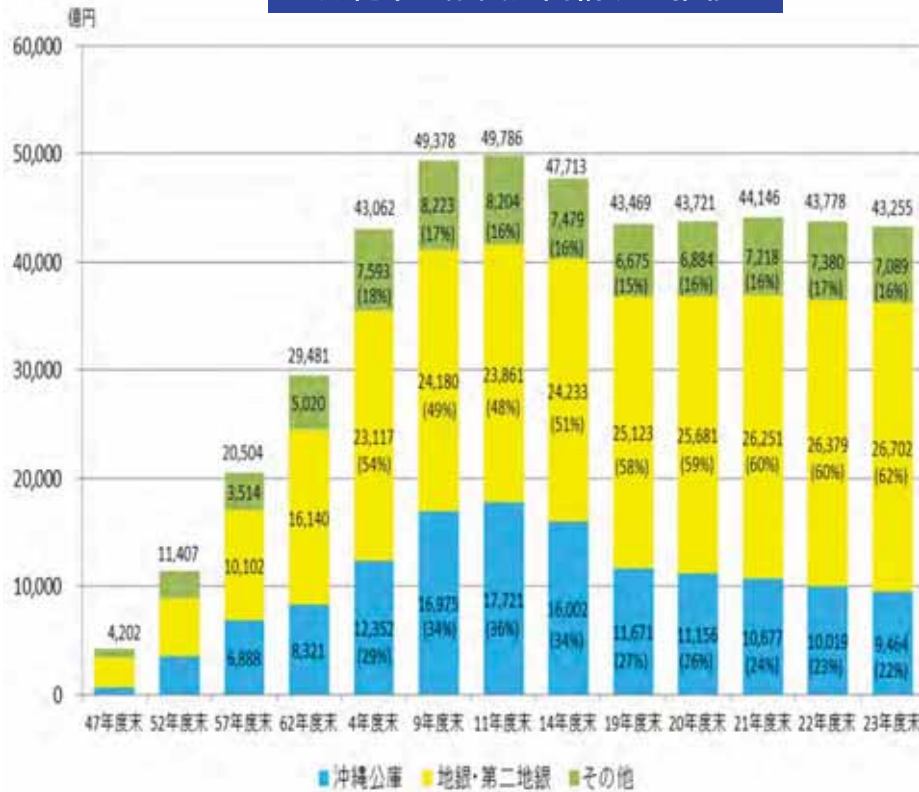
■産業開発資金 ■中小企業等資金 ■農林漁業資金 ■医療資金 ■生活衛生資金 ■住宅資金

■産業開発資金 ■中小企業等資金 ■農林漁業資金 ■医療資金 ■生活衛生資金 ■住宅資金

# 県内融資残高の推移

- 最近5年間の県内総融資残高は4兆3千億円台でほぼ横ばい。
- 県内金融における公庫の融資残高構成比は、ピーク時36%から22%へ低下。
- 住宅資金の新規融資額の減少及び繰上償還による回収額増が大きく影響。

沖縄県内融資残高構成の推移



公庫住宅資金の融資額と回収額の推移

